

第7部 事前に実施すべき主な対策の取組方針

発災時に県も被災し、業務資源に制約を受けた場合でも、業務を継続していけるよう、事前に実施すべき主な対策を次の4区分の取組方針に基づいて、計画的に実施していく。

《取組方針 A》 速やかに取り組んでいく対策

資源等	対 策	取 組 内 容
庁舎等	庁舎等の被災状況確認マニュアルの作成	庁舎、上下水道配管及びエレベータ・空調の被災状況を確認するための実施手順などを示したマニュアルを作成することで、速やかに資源使用の可否判断を行うなど、二次災害の防止に努める。
電力・執務室	近隣施設での非常用電源のある活動スペースの確保	停電時の活動スペース不足を補うため、本庁舎の近隣施設で非常用電源のある活動スペースを確保する。

《取組方針 B》 中期的（5年以内）に取り組んでいく対策

資源等	対 策	取 組 内 容
執務環境	天井パネルの落下及び窓ガラスの飛散等の防止	天井パネルの落下及び窓ガラスの飛散等に伴う業務の開始遅れや停滞を防ぐため、転倒等防止対策の実施率の向上を図る。
備蓄品	職員用の食料及び簡易トイレ等の備蓄品の確保	職員用備蓄品に女性職員や障がいのある職員の視点も追加する。

《取組方針 C》 今後、必要性も含め検討していく対策

資源等	対 策	取 組 内 容
庁 舎	第一別館以外の庁舎の耐震補強	第二別館の現地建替え、議事堂の耐震改修に向けて、令和2年度から設計調査に着手。 本館については、財政状況等を踏まえながら、耐震化の検討を進める。

執務環境	災害対策本部職員の休憩・宿泊場所の確保	職員の疲労の蓄積を避けるため、災害対策本部職員の男女別の休息・宿泊場所を確保する。
電力	第一別館以外の執務室の非常用電源の確保	第二別館については、建替えに向けた設計調査の中で、非常用電源の確保を検討中。 本館、議事堂については、耐震化に合わせて検討する。
	受電系統の2系統化の検討	受電系統の2系統化については、第一別館の非常用発電設備の状況等を踏まえ検討する。

《取組方針：D》 民間の協力を得ながら検討していく対策

資源等	対策	取組内容
職員	専門職の確保	専門的な知識が必要な業務において、発災時に職員確保が困難と予想される場合は、OB職員等の活用などについても検討する。
情報システム等	情報システム等の優先的な保守点検体制の確保	情報システムやコピー等機器類を速やかに復旧できるよう契約内容を見直す等、保守点検の優先的な確保体制を整備する。

《既に取り組んでいる対策》

資源等	対 策	取 組 内 容
執務環境	ロッカー等の上など高所への書類や荷物の保管禁止	落下物による人的被害及び書類等の散乱等を防止するため、ロッカー・キャビネット等の固定をするとともに、高所への書類や荷物の保管等を禁止し、定期的に職場巡視を実施している。
庁 舎	第一別館の耐震補強	災害時の防災拠点として使用することから、H26年度に他の本庁舎建物に優先して耐震工事（免震化）を実施した。
電 力	第一別館執務室及び情報システムの非常用電源の確保	停電時においても業務を継続していけるよう、第一別館の耐震工事（免震化）と併せて、約72時間は外部からの燃料供給なしで非常用電源を稼働可能とした。
	非常用発電設備の燃料補給体制の確保	H29.3月に愛媛県石油商業組合との「災害時における自動車の燃料等の調達及び帰宅困難者等の支援に関する協定」を見直すとともに、非常用発電設備等の燃料補給体制を確保している。
職 員	安否確認システムの導入	迅速に職員の参集把握を行い、業務執行体制を確保するため、H22年度に職員の被災状況や出勤の可否を自動的に確認・集計できるシステムを導入した。
情 報 システム	データのバックアップ	非常時優先業務の執行に必要なデータのバックアップについて、遠隔地複製保管等を実施している。
	情報システムの被災状況確認及び復旧マニュアルの作成	H26.3月に情報通信分野の視点で必要とする措置や各種対策を定めた「愛媛県 ICT 分野の業務継続計画（愛媛県 ICT-BCP 分野の業務継続計画（愛媛県 ICT-BCP）を策定し、速やかな業務資源の確保を図っている。
通 信	災害時優先電話の配備先等の見直し検討	災害対策本部として使用が見込まれる第1別館大会議室に優先電話を新たに設置した。